

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月30日
【事業年度】	第13期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高(千円)	1,523,651	2,342,422	3,290,456	3,719,862	4,830,335
経常利益(千円)	23,592	392,686	628,876	413,113	808,595
当期純利益(千円)	36,617	249,389	387,429	230,573	524,578
純資産額(千円)	449,959	789,761	1,933,369	2,159,954	2,664,308
総資産額(千円)	1,114,676	1,480,937	2,923,426	3,279,564	3,922,023
1株当たり純資産額(円)	671,581.06	940,192.28	96,887.32	105,672.89	129,650.04
1株当たり当期純利益金額(円)	54,652.61	342,781.11	25,064.59	11,418.92	25,599.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	41,416.46	266,166.14	23,676.82	11,153.14	25,361.08
自己資本比率(%)	40.36	53.32	66.13	65.86	68.00
自己資本利益率(%)	8.46	40.23	28.45	11.26	19.69
株価収益率(倍)	-	-	55.4	67.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	24,759	29,572	39,672	211,046	500,489
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	37,953	25,516	505,682	315,245	120,937
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,461	10,344	862,924	99,650	126,393
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	142,407	155,163	552,726	552,811	810,458
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (15)	102 (15)	118 (21)	154 (36)	161 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第9期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。

4. 第9期及び第10期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第10期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高(千円)	1,483,247	2,256,876	3,169,728	3,310,729	4,209,573
経常利益(千円)	13,753	376,438	597,531	369,322	692,106
当期純利益(千円)	23,544	229,667	377,767	226,625	448,865
資本金(千円)	64,950	111,950	435,450	454,650	457,950
発行済株式総数(株)	670	840	19,800	20,440	20,550
純資産額(千円)	493,414	813,771	1,950,630	2,170,955	2,595,761
総資産額(千円)	1,152,940	1,497,848	2,930,913	3,228,790	3,754,183
1株当たり純資産額(円)	736,439.24	968,775.72	97,759.09	106,211.13	126,314.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5,000 (-)	旧株 15,000 第一新株5,506 第二新株1,520 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35,140.93	314,302.87	24,414.29	11,223.38	21,905.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	26,661.87	244,264.58	23,062.52	10,962.16	21,700.67
自己資本比率(%)	42.79	54.32	66.55	67.23	69.10
自己資本利益率(%)	4.88	35.13	27.33	10.99	17.29
株価収益率(倍)	-	-	56.93	68.68	23.92
配当性向(%)	14.22	4.77	6.14	13.36	9.13
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (15)	98 (15)	113 (20)	134 (33)	143 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期から第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。

3. 第9期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第10期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 従業員数は第9期より就業人員数を表示しております。

6. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5,000円を含んでおります。また、第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年5月	京都市中京区烏丸通夷川上ルにおいてシーシーエスを創業
平成5年10月	画像処理システム、電子計測システム、電子制御機器の設計、製造、販売等を開始
平成8年2月	資本金1,000万円で株式会社を設立、商号をシーシーエス株式会社に変更
平成9年1月	本社を京都市中京区烏丸通夷川上ルに移転
平成11年3月	本社を京都市中京区竹屋町通烏丸東入ルに移転
9月	本社を京都市中京区車屋町通竹屋町上ルに移転
平成12年5月	米国マサチューセッツ州ボストンに CCS America, Inc. を設立（現連結子会社）
平成13年3月	東京都品川区東五反田に東京営業所を開設
平成15年9月	本社を京都市上京区烏丸通下立売上ルに移転
平成16年6月	中国上海市に日本CCS株式会社上海代表処（駐在員事務所）を開設
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	シンガポールにおける代理店 RDV(S)PTE LTD を完全子会社化（現連結子会社）
11月	ベルギーに CCS Europe NV を設立（現連結子会社）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	千葉県野田市に植物育成実験プラントを建設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、主な分野である工業分野に、顕微鏡分野及び農業・医療分野を加え、以下のとおりとなっております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。

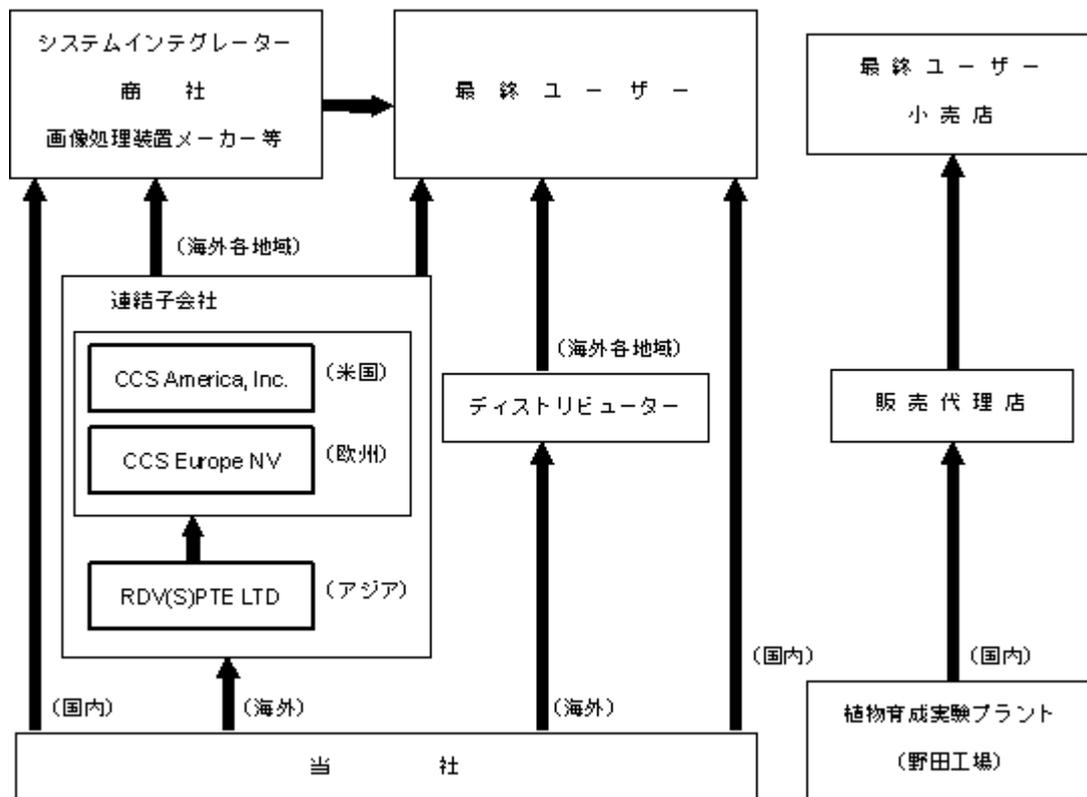
顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。

農業・医療分野・・・ 農業（バイオ）分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等（新規分野）を組んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。また、植物育成実験プラントを運営し、レタス等の野菜の生産・販売を行っております。医療（メディカル）分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図

工業分野／顕微鏡分野／農業・医療分野（野菜の販売は除く）

野菜の販売



(注) 工業分野、顕微鏡分野及び野菜の販売を除く農業・医療分野におきましては、日本国内においては当社が、北米地域、欧州地域、アジア地域においては、それぞれ CCS America Inc.、CCS Europe NV 及び RDV(S)PTE LTD が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売経路を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

野菜の販売におきましては、植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜を、販売代理店を通じて販売しております。矢印はレタス等野菜の販売経路を示しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
CCS America, Inc. 1.3	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州	USD 500,000	L E D照明装置及び その制御装置の販売	100	当社製のL E D照明装置及び その制御装置の仕入、販売 役員の兼任あり。
RDV(S)PTE LTD	シンガポール	SGD 50,000	画像処理関連製品の 製造及びその販売	100	当社製のL E D照明装置及び その制御装置の仕入、販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任あり。
CCS Europe NV 1.3	ベルギー ブリュッセル	EUR 230,000	L E D照明装置及び その制御装置の販売	100	当社製のL E D照明装置及び その制御装置の仕入、販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 議決権は直接所有割合であります。

3. CCS America, Inc.及びCCS Europe NVについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
CCS America, Inc.	496,834	28,472	15,931	138,743	206,375
CCS Europe NV	674,159	98,256	67,954	60,514	246,345

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	161 (35)
合計	161 (35)

(注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (27)	35.8	3.5	6,450

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期連結会計年度における日本経済は、原油・素材価格の高騰や為替リスクが懸念されたものの、世界経済の成長を背景に輸出が増加し、企業収益の改善に支えられ設備投資や個人消費も増加基調に推移しました。

海外におきましては、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州でも好調な外需により輸出が拡大し、回復基調で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループでは「お客様満足度の最大化」の実現にむけ、グローバル化の推進、新製品の研究開発及び新規事業の開拓、ビジネススピードの改善に努めてまいりました。また、企業の社会的責任の一環として環境保全活動にも積極的に取り組み、ISO14001認証取得とともに、業界でもいち早くRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）への対象機種全ての対応を完了いたしました。

工業分野

当社グループの主要市場である工業分野につきましては、世界的な電子・半導体業界の復調を背景に、特に国内及び欧州での売上高が堅調に推移し、当期計画達成に大きく貢献しました。米国においては、画像処理業界の統合・再編成の影響を受けて伸びは鈍化しましたが、販売体制強化のための組織の見直しを図りました。

また、ハロゲン照明・蛍光灯市場への置き換え促進のための攻略商品として、多くの新商品を発売いたしました。特に以下の新製品は従来の画像処理市場のみならず自動車業界や三品業界（食品、医薬品、化粧品）など新市場への浸透も進んでおります。

ハロゲンと同等の明るさを実現したラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、画像処理用照明市場におけるシェア拡大に貢献しております。

ハロゲン投光器との置き換え可能な高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」は、低消費電力・長寿命というLEDのメリットを活かし、ハロゲン投光器に比べて大幅に二酸化炭素削減を図ることが可能になることから、環境にやさしい照明としても評価いただいております。

業界初の画期的な技術を用いたフラット・ドーム照明「LFXシリーズ」は、フラットな形状でありながら従来のドーム型照明の機能を合わせ持っているため応用範囲が広く、ターゲット市場である三品業界のみならず、画像処理業界でも高い評価を受けております。

当社では、シリコンサイクルの影響を軽減する為にも自動車業界や三品業界への参入が不可欠と考え、当期においても着実にそれらの市場からの売上高を伸ばしております。

これからも製品ラインナップの拡充及びシェア拡大に注力してまいります。

顕微鏡分野

顕微鏡分野では、新製品の開発が進み、製品ラインナップの充実が図られました。特に平成18年6月には、ハロゲンファイバーの置き換えが可能な明るさを実現した画期的な製品、高輝度LEDデュアルファイバ照明「PMLシリーズ」を市場に投入しております。それら新製品の発売により、当期は前期を上回る実績を挙げ、売上に貢献しはじめてまいりました。

農業・医療分野（新規事業）

新規事業分野におきましても、新製品を発売し、市場の開拓に努めました。農業・医療分野では、平成18年3月に植物育成の研究用途に適した小型版LED照明ユニット「IS-mini」シリーズを商品化いたしました。また、千葉県野田市にあります植物育成実験プラントでは、蛍光灯を光源とする植物育成の工業化の実証実験が一段落し、今後LED照明に置き換えていくための基礎固めができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主に工業分野の売上高の増加により4,830,335千円（前期比29.9%増）となりました。また、経常利益は808,595千円（前期比95.7%増）、当期純利益は524,578千円（前期比127.5%増）となりました。

< 所在地別の概況 >

所在地別の概況は次のとおりであります。

(日本)

電子・半導体業界の復調を背景に売上高が堅調に推移し、売上高3,458,735千円(前期比19.2%増)、営業利益691,360千円(前期比85.9%増)となりました。

(北米)

米国での画像処理業界の統合・再編成の影響を受け、売上高496,180千円(前期比14.5%減)、営業利益25,818千円(前期比74.4%減)となりました。

(欧州)

日本国内同様に、電子・半導体業界の復調を背景に売上高が堅調に推移したことにより、売上高674,159千円(前期比718.1%増)、営業利益99,224千円(前連結会計年度の営業損失38,305千円)となりました。

(アジア)

独自開発製品の拡販が進み、売上高201,261千円(前期比29.5%増)、営業利益9,428千円(前連結会計年度の営業損失6,340千円)になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ257,647千円増加し、当連結会計年度末には810,458千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は500,489千円(前年同期比289,442千円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が812,056千円と好調に推移した反面、たな卸資産182,900千円、売上債権で133,224千円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は120,937千円(前年同期比194,307千円減)となりました。これは主に、生産設備及び本社電気設備の改修等による有形固定資産の取得66,851千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得45,086千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は126,393千円(前連結年度は得られた資金99,650千円)となりました。これは、長期借入金の借入れにより得た資金160,000千円に比べ、長期借入金の返済により支出した資金が260,743千円と上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
工業用LED照明装置(千円)	1,105,335	130.2	
制御装置(千円)	477,625	125.3	
その他(千円)	269,386	239.6	
合計(千円)	1,852,346	138.0	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置	3,590,086	132.0	155,776	138.6
制御装置	854,925	116.9	31,993	107.7
その他	418,305	145.4	6,281	33.1
合計	4,863,316	130.1	194,050	120.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置(千円)	3,546,708	130.2
制御装置(千円)	852,650	117.3
その他(千円)	430,977	159.8
合計(千円)	4,830,335	129.9

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
日本(千円)	3,308,919	128.7	68.5
北米(千円)	496,180	90.2	10.3
欧州(千円)	673,957	231.4	13.9
アジア(千円)	351,278	114.6	7.3
合計(千円)	4,830,335	129.9	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高、中国経済の不透明性など世界経済は減速する可能性を秘めています。しばらくの間は、概ね穏やかな回復を続けるものと思われます。国内においても世界経済の成長を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移すると思われます。しかし原油価格をはじめ原材料価格の上昇や人件費等のコスト上昇が企業の利益を圧迫する要因になることや、過年度の傾向から将来的にシリコンサイクルの下降局面に入る可能性も考えられ、設備投資の伸びが鈍化していくことも予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として以下の5つをあげて取り組んでいきます。

- 事業規模の拡大
- 新たな光事業の創出と確立
- 競争力の強化
- 事業基盤の強化と社会的信用の確立・向上
- 人材の育成

また、以下の点を特に重要な課題と認識しております。

ハロゲン照明・蛍光灯置換え戦略によるLED照明の浸透

工業分野におきましては、従来の電子・半導体市場に加えて、ラインセンサ市場や、三品（食品、医薬品、化粧品）及び自動車業界向けの新商品開発を進め、現在、検査装置等で主に照明として使われているハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起してまいります。当連結会計年度におきましても、当該市場向けに新製品を投入しており、業績に貢献しております。

光技術研究所新設による新規事業分野の開拓促進

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。また、新規分野開拓の礎となる新規分野の研究開発は、当社の生命線として注力すべきであるとの認識から、平成18年8月より光技術研究所という新規分野の研究開発に特化した部署を新設し、積極的に取り組んでまいります。

トータルソリューションのグローバル展開

当社グループ全体でのトータルソリューションと顧客満足の最大化を図るため、グローバル体制の強化は今後の当社グループの発展における最重要課題の一つであると認識しております。

前連結会計年度において当社グループは、日本、米国、欧州、アジアの4極体制を構築いたしましたが、海外子会社が販売会社から開発・生産が可能な組織に脱皮するため、現地における技術サポートの強化や、全世界的な開発・生産体制を確立し全体最適化を図るなど、グループとしてより強固なグローバル体制を確立してまいります。

特許戦略による差別化の強化

知的財産を強化することは、当社グループの優位性を確立し維持するための重要な課題であるだけでなく、業界リーダーとして模範を示すための当然の責務であると考え、さらに積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

1．業界動向に関するリスク

(1) 画像処理装置に関する設備投資の影響について

当社グループの工業用LED照明装置及び制御装置が使用される画像処理装置は、微細化及び自動化が進み、短時間において多量な検査を必要とする電子部品及び半導体等の検査工程において主に導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として当該画像処理装置は、電子部品及び半導体以外の製品の検査工程においても普及しつつあります。

したがって、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により検査工程に関する設備投資需要が変動した場合、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像処理装置メーカーのニーズ等について

画像処理装置において、カメラにより撮像された画像情報は、その画像情報のコントラスト（濃淡差）で判断されるため、コントラストを鮮明且つ安定的に得ることができる照明装置が求められております。また、画像処理装置が使用される検査の多様化、微細化、高速化等に伴い照明技術の専門性が高まっており、画像処理装置等の装置メーカーは照明装置メーカーが有する照明技術や照明装置を活用することが一般化しております。

したがって、当社グループが画像処理装置等の装置メーカーが求める照明装置を供給できなくなった場合、当該画像処理装置等の装置メーカーが照明装置を内製化する方針に転じた場合等には、当社グループの事業展開や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の状況について

これまでに、当社グループは画像処理装置向けのLEDを用いた照明装置に特化した研究開発、設計ノウハウ及び数多くの導入事例等を蓄積してきており、多様な標準品、カスタマイズ製品の開発技術等により競合する会社との差別化を図っております。

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が、競合先に対して相対的に低下した場合や競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績への影響を及ぼす可能性があります。

2．事業に関するリスク

(1) 業績の推移について

当社グループは業歴も浅く、また、画像処理装置市場動向等の影響もあり、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、半導体市況あるいは画像処理装置市場動向等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規分野、新規事業の開拓に努めるとともに、常に市場動向を見極め慎重な事業見通しのもとに事業運営しておりますが、経済情勢や市場動向が急激に変動した場合等は、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

(2) 製品の研究開発について

当社グループは、常に最高のソリューションを提供できるよう顧客ニーズの把握に努め、新しい技術を導入し、より付加価値の高い製品を市場に送り出すべく研究開発活動を進めております。

しかしながら、当社グループが顧客ニーズの変化や技術革新に追従することができず、それに対応できる製品・サービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績が損なわれる可能性があります。

また、製品の研究開発期間の長期化による開発費用の増大や、製品が市場に投入される以前に陳腐化する可能性等があり、いずれも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) LED照明装置及び制御装置に特化していることについて

当社グループは、LED照明装置及び制御装置の製造販売に特化しており、それらの売上高合計額は当連結会計年度において総売上高の90%以上を占めております。

また、当社グループのLED照明装置及び制御装置は、その大半が生産ラインの検査工程において組み込まれている各種検査装置の一種である画像処理装置の照明用として使用されております。

このようなことから、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により、検査工程に関する設備投資需要が変動した場合や、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 全ての照明装置製品にLEDを採用していることについて

画像処理装置に一般的に使用される照明装置の光源としては、LED、ハロゲンランプ、高圧放電ランプ（水銀ランプ、メタルハライドランプ等）、蛍光灯、キセノンランプ、レーザー等があります。これらの各種光源の中にあつて、LEDは設計の自由度が高い（小型・軽量）、ランニングコストが低い（長寿命、消費電力が小さい）、点灯・消灯時のスイッチングが速い、環境にやさしい等の特性から、様々な製品の生産ラインに使用される検査用画像処理装置の光源に最も適していると当社は考えており、当社グループで開発、製造、販売する全ての照明装置の光源としてLEDを採用しております。

しかしながら、今後、画像処理装置に求められる照明装置の要件が大きく変化した場合、技術開発の進展により新たな光源が開発されLEDの優位性が低下した場合等には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造工程の一部を外部に委託していることについて

当社グループでは、設計、開発等へ経営資源を重点的に配分し、保有する生産設備等は必要最小限に留める方針を採っております。このため、当社では、特殊な技術又はノウハウ等を必要としないLEDの選別、基板実装、点灯試験等の製造工程を全て外部に委託しております。当社は、LED、抵抗、基板等原材料を仕入れ、受入検査を行った後、無償支給による外注を行い、外注先において加工された部材・半製品の組立、製品検査を行っております。

当社グループは、同一の製造工程において複数の外注先を活用すること等により、生産面におけるリスク分散を図っておりますが、当社の求める一定の品質水準を確保する必要があるため、これらの外注先における品質管理能力等が低下した場合、また、必要な外注先が確保できない場合等には、当社グループの製品製造や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置に解析プログラムを入力し最終ユーザーに販売するシステムインテグレーターの他、商社、画像処理装置等の装置メーカーであり、最終ユーザーに対する直接販売は先方より当社グループへ直接の引き合いがあった場合等に限っております。

当社グループでは、最終ユーザーへの当社グループ製品の導入促進やユーザー・ニーズへの対応等のために、システムインテグレーター等の販売先と情報の共有化及び販売活動における連携等による共同体制を構築する他、販売先及び最終ユーザーに対して工業用LED照明装置の特性についての勉強会及び当社グループの製品の導入事例を紹介するセミナー等を開催しております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 海外における販売政策について

当社グループでは、北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）を連結子会社であるCCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTDがそれぞれ担当し、販売活動を行うと共に、中国、韓国、台湾を中心としたアジア地域では、当社グループと代理店契約を締結したディストリビューターが販売活動を行っております。

現地ディストリビューターとは、今後も連携を強化し、安定的な取引関係を維持することで販売拡大等を図る方針であります。当社グループの製品に対する当該ディストリビューターの方針が変更された場合や、当該ディストリビューターが十分な販路拡大を進められない場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係を構築しておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更などにより、当社グループが提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

(10) 顧客先に対する信用リスク

当社グループは、顧客との取引に先立って然るべき内部審査を実施し、信用に関わるリスクの低減を図っておりますが、当社グループが多額の売掛金を有する顧客企業が財務上の問題に直面した場合は、当社グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において31.5%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国、韓国、台湾を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTD を通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 製品の品質管理について

当社グループは、当然のことながら製品の品質管理を最重要課題の一つと認識し、ISO9001認証の取得と、それに基づく品質向上のための改善・改良を継続的に実施する等、製品の品質管理には万全を期しております。

しかしながら、当社グループが行う品質管理は成功しない可能性もあり、その場合には製品の回収やアフターサービス等の費用が発生し、当社グループの業績やブランドイメージの評価等が低下する可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社は知的財産権を重要な財産であると認識しており、当社に特有な技術等であると認められるものについて積極的に特許出願を行う等、知的財産権の確保に努めております。しかしながら、知的財産権の登録により、当社グループの技術が公開され第三者に技術が流出する可能性があり、類似製品が流通した場合、その対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者による知的財産権の権利侵害に対して法的措置を含めた対応を進める一方で、製品開発において関連する特許調査を行い、第三者からの知的財産権侵害に係る訴訟又はクレームを可能な限り回避する方針であります。当社が新たに訴訟等の法的措置を取った場合、または、第三者から当社グループ製品の販売に対し訴訟又はクレームが生じた場合には、訴訟等に関する裁判所の最終判断は現時点において予測不可能であるため、場合によっては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成について

当社グループの事業の拡大にあたって現時点では、ファクトリーオートメーション業界等の経験がある営業担当者や設計及び電子制御等に関する知識のある開発担当者等の採用が有用であるため、中途採用を中心に必要な人材を業界内外から採用しております。また、従業員の画像処理装置向けの照明装置に関する専門的な知識及び業務遂行能力の習得のために、研修の実施及びOJTによる人材の育成に努めております。

当社グループは今後も必要な採用活動を行うほか、引続き研修制度の拡充、従業員の適材適所、適正な処遇等により従業員の定着率の向上を図っていく方針ですが、退職者の増加又は採用の不振等により当社グループの求める人材を十分に確保及び育成できない場合、当社グループの事業拡大及び将来性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合は、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。

また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予期せぬ事態により、これらが停止すれば、業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の要請に応えるために研究開発活動が不可欠であると考え、既存の製品を支える技術から新しい市場を切り拓く技術に至るまで「光をテーマとした技術」の研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の主力事業である工業分野におきましては、LED照明装置及びその制御装置の新しい機種の開発、既存製品の改良・改善及び特注（カスタム）品の研究開発に取り組んでおります。また、照明装置や制御装置に留まらず、トータルなシステムとしての処理装置をお客様に提供できるよう、光学系・照明の最適制御・画像処理系を含めた製品の研究開発も進めております。

新規事業分野である農業・医療分野におきましては、LEDの有する諸特性を製品に応用することを目的として、照明装置を中心とした各種装置の研究開発を進めております。また、顕微鏡分野におきましては、新しい顕微鏡用照明装置の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、主に技術本部が担っております。研究開発スタッフはグループ全体で平成18年7月31日現在33名にのぼり、これは全従業員の約20%に相当いたします。技術本部は、主に照明装置の研究開発を行う光学技術課、照明装置の特注設計を行う照明技術課、制御装置の研究開発及び特注設計を行う制御技術課、表示素子などの新規開発を行うデバイスグループの4グループからなり、これらが密接な連携を取りながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は365,390千円となっております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果には、以下のものが含まれます。

(1) 工業分野

(a) 照明装置の開発

LEDを光源とする様々な照明装置に加えて、独自の放熱技術、集光技術を応用した製品の開発を進めております。また、LED照明は、従来のハロゲンランプや蛍光灯を用いた照明よりも省電力であることから、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量の削減に貢献することになるため、ハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起する製品の開発にも力を入れております。

当連結会計年度においては、以下の開発を行っております。

高輝度スポットライト照明

高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」は、従来のLEDよりも高い出力を持つパワーLEDを搭載し、放熱性や光学系に独自の技術を用いた製品であり、ハロゲン照明の置き換え需要に結びつくことが期待されております。

高輝度ライン照明

ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、当社独自の照射構造により、高輝度かつ高均一な照射が可能なライン照明であります。ライン長は最大2.7mまで対応可能であり、反射タイプとバックライトタイプの2種類をラインナップしていることから、ユーザーの要求に応じた柔軟な提案を行うことができ、幅広い用途に使用可能となっております。

フラット・ドーム照明

フラット・ドーム照明「LFXシリーズ」は、当社独自の照明技術により実現した、今までにない画期的な製品です。導光拡散板表面のドットパターンが光の拡散と透過をコントロールすることで、ワークに対する均一無影拡散光照射が可能となっております。「LFXシリーズ」は、同軸落射照明のように、表面に光沢のあるワークを均一に照らし出すだけでなく、ドーム照明の特性である、曲面や凸凹ワークに対しても影をつくらず均一無影拡散光を照射する効果を持ち合わせた照明です。

(b) 電源及びコントローラーの開発

LED照明を制御するための装置である専用電源及びコントローラーの開発を進めております。制御装置にはLED照明装置の特徴を活かす制御技術が求められており、新しい照明装置の開発に対応した新しい制御装置の研究開発を継続しております。

高輝度スポットライト照明専用電源

高輝度LEDスポット照明シリーズの専用制御電源装置として、定格電流を自動的に判断し、所要の定電流を供給することのできる専用電源であります。

高輝度ライン照明用専用電源

ラインセンサカメラ用LED照明シリーズの専用制御電源装置として、ラインの長さに応じて、電源を選択可能となっております。

海外規格対応電源装置

製品の安全性を更に確実なものとするため、新製品開発時に海外規格を取得しております。また、従来製品についても、順次CEマーキングなどの海外規格の取得を進めております。

(c) 光学系製品・画像処理系の開発

トータルな処理システムをお客様に提供できるよう光学レンズ等の開発、汎用画像処理ソフト、その他ハード要素技術研究及び照明装置の特徴を活かすための制御装置の開発を行っております。

(2) 農業用照明の開発

植物育成あるいは農作物・園芸植物の栽培へのLED光源の有効性に着目し、以下のようなテーマで研究開発を進めております。

LED植物研究用小型照明ユニット

植物研究用小型照明パネル・制御ユニット「IS-mini」を開発いたしました。微生物から高等植物まで、培養・育成研究をはじめ遺伝子組み換え植物を用いた機能解析実験まで幅広くお使いいただけるよう、他社製品に比較して3倍の光量を実現いたしました。

植物工場用LED照明と制御システム

農作物・園芸植物を効率よく生産する「農業の工業化」の実現を目的として開発に取り組んでおります。植物の成長に影響を与える4つの環境条件のうち、光環境に特化したシステムです。

LED光源を使った植物育成ノウハウの蓄積

当社は、LEDのパルスや光質（光の波長の相違）が植物の光合成や形態形成に及ぼす影響を研究するための実験を行い、植物育成用光源としてのLEDの可能性を追求するとともに、その育成ノウハウを蓄積しております。

植物育成実験プラント

千葉県野田市の植物育成実験プラントにて野菜の生産を行い、植物工場の採算性の実証研究を行っております。

(3) 医療用照明の開発

LEDの医療分野への応用を探りながら研究開発を進めております。今後も、遠赤外LEDを使用する温灸タイプの治療器等、医療分野においても当社のノウハウを活かせる領域において開発を進めてまいります。

(4) 顕微鏡光源用照明の開発

顕微鏡搭載用のLED照明装置の新製品開発を進めております。LED照明は被写体に対する熱照射が少ない、ちらつきがない（光源としての安定性）及びランニングコストが低い等の特徴から、顕微鏡用照明に適していると考えられており、本照明装置は、そういった特徴を最大限に活かした製品となります。

実体顕微鏡用照明

汎用品として「CSR-540SW」及び「CSR-600SW」を開発し、CSRシリーズのラインナップを拡充しております。

実体顕微鏡用透過照明

従来の顕微鏡用照明では、得られなかった高輝度で均一性の高い照明機器と専用電源装置を開発いたしました。

測定顕微鏡用同軸照明

顕微鏡用照明の多様な要求を満足させるため、同軸照明も開発しました。F A用途で培われたライティングソリューション技術を顕微鏡用照明にも拡大展開しております。

顕微鏡用高照度デュアルファイバ照明

ハコゲンファイバーに匹敵する光量を実現した2分岐ライトガイドユニットを開発いたしました。ライトガイドの先端分に取り付けられた集光レンズにより、集光径を変えることができます。

(5) R o H S 対応商品の開発

有害6物質の使用制限であるR o H S 指令に対応すべく、照明機器、制御機器の主要製品についてR o H S 対応を完了しました。

有害物質の使用制限を6物質から更に拡大して、有害物質の排除にむけての取り組みを強化して、環境にやさしい製品供給を続けてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上については経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は3,922,023千円（前期比642,459千円増）、負債は1,257,715千円（前期比138,104千円増）、純資産は2,664,308千円（前期比504,354千円増）となりました。

流動資産の残高は2,966,224千円となり、前連結会計年度末から584,625千円増加いたしました。この主たる要因は、売上高の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加140,713千円、好調な受注に対応するためのたな卸資産の増加185,228千円及び営業債権の回収等による現金及び預金の増加254,055千円等によるものであります。

固定資産の残高は、955,799千円となり、前連結会計年度末から57,833千円増加いたしました。これは主として、生産設備等の取得34,185千円、研究開発等のソフトウェアの取得59,358千円等によるものであります。

負債合計は、1,257,715千円となり、前連結会計年度末から138,104千円増加いたしました。これは主として、たな卸資産の増加等による買掛金の増加46,820千円、未払法人税等の増加86,785千円によるものであります。

純資産合計は、2,664,308千円と前連結会計年度末より504,354千円増加いたしました。この要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,300千円増加したことに加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、68.0%と前連結会計年度末より2.1ポイント上昇いたしました。

経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」にも記載いたしました。当連結会計年度を通じて、世界的な電子・半導体業界の復調を背景に、特に国内及び欧州での売上高が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ29.9%増の4,830,335千円となりました。売上高の内訳は、日本国内において前連結会計年度に比べ28.7%増の3,308,919千円、海外では32.5%増の1,521,416千円とそれぞれ好調に推移いたしました。

なお、新規事業につきましては、顕微鏡分野及び農業分野における新製品投入を行ったものの、収益への貢献は軽微でありました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ33.0%増の1,870,980千円となりました。売上高に対する比率は38.7%となり、前連結会計年度に比べ0.9ポイントと僅かながら上昇する結果となりました。この結果を受け、売上原価の低減、一層のコスト削減に向けての取り組みを強化する必要があると考えております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13.5%増の2,156,043千円となりました。売上高に対する比率は44.7%と前連結会計年度に比べ6.4ポイント低下いたしました。これらは、業容の拡大や組織体制強化、積極的な研究開発をしつつも、可能な限り少数精鋭に徹したことによるものであります。なお、今後も収益とのバランスに配慮しつつ、研究開発に積極的な投資を続ける方針であります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ94.6%増の803,311千円となりました。経常利益は同じく95.7%増の808,595千円、税金等調整前当期純利益は同じく95.9%増の812,056千円となりました。なお、営業外損益及び特別損益につきましては特筆すべき内容はありませぬ。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べ127.5%増の524,578千円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の11,153.14円に対し25,361.08円と増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ここでは主に前連結会計年度末との比較について記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ289,442千円多い500,489千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が812,056千円と前連結会計年度に比べ397,432千円増加した反面、たな卸資産では、好調な受注に対応するため製品等を積極的に調達したことにより182,900千円増加（前連結会計年度は12,138千円の減少）し、売上債権において、売上高の拡大に伴い133,224千円増加（前連結会計年度は81,436千円の増加）したことによるものであります。なお、営業活動による資金獲得については、売上債権の回収期間の短縮及びたな卸資産の削減に努めており今後もより一層注力してまいりる所存であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度より194,307千円少ない120,937千円となりました。これは有形固定資産取得による支出が66,851千円と前連結会計年度に比べ172,782千円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、126,393千円（前連結会計年度に得られた資金は99,650千円）となりました。これは、長期借入金の借入れにより得た資金160,000千円に比べ、長期借入金の返済により支出した資金が260,743千円と上回ったことによるものであります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度の552,811千円に比べ257,647千円増加し、810,458千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの売上は、現時点では工業分野におけるLED照明装置及び制御装置が中心であり、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受け易い状況にあります。したがって、安定した事業構造への転換を図ることが重要課題であるとの認識から、数年来、電子・半導体以外の業界へ進出するための取り組みを続けてまいりました。

当社の主力事業であります工業分野では、ハロゲン照明置き換え市場や自動車関連業界向けの新製品を投入や三品（食品・薬品・化粧品）業界への積極的なマーケティング活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、新製品としてライン照明、高輝度スポットライト照明、フラット・ドーム照明等を市場に投入することが出来、業績への貢献がありました。次連結会計年度におきましても、更に競争力のある、付加価値の高い製品開発に力を入れてまいります。

新規事業である顕微鏡、医療、植物関連分野におきましても、市場の開拓が進みつつあり、顕微鏡用照明等、徐々にではありますが、成果が期待されております。これらの取り組みは今後も継続し、安定した経営基盤の実現を目指してまいりる所存であります。

また、欧州におけるRoHS指令等、地球規模での環境保全が大きな課題となっております。当社グループとしても、当連結会計年度中に主要製品についてRoHS対応を完了しましたが、有害物質の使用制限を更に拡大して、その社会的な責任を果たす所存であります。元より、LEDは有害物質を含まず、消費電力も従来の電灯等に比べて極めて低い等「環境にやさしい」光源であり、当社グループはLEDを光源とする照明装置を広めることで地球環境の保全に貢献したいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は146,824千円であります。その主要なものは、生産設備（工具器具備品）の取得34,185千円、本社電気設備の改修（建物）4,980千円、研究開発等のソフトウェアの取得に59,358千円、その他は、事務効率化設備及び車両等の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成18年7月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	工具器具 備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （京都市上京区）	生産設備	101,158	35,099	96,228 (429)	-	232,486	26(15)
本社 （京都市上京区）	研究開発設備	54,891	22,122	51,107 (213)	-	128,119	35(2)
本社 （京都市上京区）	会社統括業務他	98,280	22,453	92,397 (367)	-	213,131	70(3)
東京営業所 （東京都品川区）	営業所統括業務他	746	253	- (-)	-	999	8(-)
上海駐在員事務所 （中国上海市）	テストングルーム	257	182	- (-)	1,608	2,048	4(-)
植物育成実験プラ ント （千葉県野田市）	植物育成実験プラン ト	105,834	37,003	- (-)	-	142,838	- (7)

（注）1．東京営業所及び上海駐在員事務所は賃借物件であり、建物は内装設備であります。

2．上記金額には消費税等を含めておりません。

3．臨時従業員数を外書しております。なお、臨時従業員のうち植物実験プラントの人員は平均人員にて記載しております。

4．「その他」は車両運搬具であります。

（2）在外子会社

平成18年7月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	工具器具 備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
CCS America, Inc.	（米国マサチューセッツ州）	営業所統括業務	-	1,277	-	-	1,277	7(3)
RDV(S)PTE LTD	（シンガポール共和国）	営業所統括業務	1,261	3,914	-	6,268	11,444	8(3)
CCS Eurore NV	（ベルギー王国ブリュッセル）	営業所統括業務	-	3,687	-	-	3,687	3(2)

（注）1．建物は全社賃借物件であり、RDV(S)PTE LTDの帳簿価額は内装設備であります。

2．臨時従業員数を外書しております。

3．「その他」は車両運搬具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600
計	33,600

(注) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より26,400株増加し、60,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,550	20,550	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株式
計	20,550	20,550	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり60,000円	1株当たり60,000円
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2, 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。
4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。
5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月27日 (注)1	20	670	2,000	64,950	2,040	45,730
平成15年3月20日 (注)2	20	690	2,000	66,950	2,040	47,770
平成15年6月25日 (注)3	150	840	45,000	111,950	45,000	92,770
平成15年12月5日 (注)4	740	1,580	74,000	185,950	75,480	168,250
平成15年12月5日 (注)5	200	1,780	20,000	205,950	20,000	188,250
平成16年3月1日 (注)6	16,020	17,800	-	205,950	-	188,250
平成16年6月8日 (注)7	2,000	19,800	229,500	435,450	362,500	550,750
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注)8	640	20,440	19,200	454,650	19,200	569,950
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注)8	110	20,550	3,300	457,950	3,300	573,250

(注)1. 新株引受権行使

発行価格 200千円
資本組入額 100千円
権利行使者 仲 隆明

2. 新株引受権行使

発行価格 200千円
資本組入額 100千円
権利行使者 西村 幸子

3. 有償第三者割当

発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 川端 伸一、杉島 凱夫、和田 浩興、安封 昂雄、シーシーエス従業員持株会

4. 新株引受権行使

発行価格 200千円
資本組入額 100千円
権利行使者 米田 賢治、米田 美鈴

5. 転換社債の転換

主な転換者 ジャフコ・アール3号投資事業組合、他4名

6. 株式分割(無償)

分割割合 1株:10株

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 2,000株
発行価格 320,000円
資本組入額 114,750円
払込金総額 592,000千円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	54	4	-	2,961	3,047	-
所有株式数 (株)	-	1,809	148	886	680	-	17,027	20,550	-
所有株式数の 割合(%)	-	8.80	0.72	4.31	3.31	-	82.86	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米田 賢治	京都市上京区	7,750	37.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	408	2.0
日興シティ信託銀行株式会社 (注)	東京都品川区東品川2-3-14	375	1.8
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴園町 374番地	298	1.5
杉島 凱夫	京都府城陽市	291	1.4
ジラルタ生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	286	1.4
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	273	1.3
辻田 豊二	大阪府吹田市	254	1.2
米田 美鈴	京都市上京区	250	1.2
和田 浩興	京都府相楽郡精華町	250	1.2
計	-	10,435	50.8

(注) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

信託業務に係る株式数 336株(投資信託設定分193株、年金信託設定分143株)

日興シティ信託銀行株式会社(投信口)

信託業務に係る株式数 375株(投資信託設定分375株)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,550	20,550	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,550	-	-
総株主の議決権	-	20,550	-

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月30日の定時株主総会において、当社の従業員に対して新株予約権の付与及び特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年10月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に、基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株につき2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)	-	-	2,420,000	1,250,000 1,680,000	1,120,000
最低(円)	-	-	1,270,000	660,000 831,000	460,000

(注) 1. 平成16年6月8日付をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	938,000	928,000	925,000	870,000	790,000	722,000
最低(円)	780,000	820,000	842,000	750,000	701,000	460,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	米田 賢治	昭和28年4月26日生	昭和54年4月 京都セラミック株式会社入社 昭和54年8月 アイエフ電子研究所入社 昭和55年4月 ダックエンジニアリング株式会社 入社 昭和62年7月 ワイエムシステムズ株式会社入社 平成3年5月 京伸技研株式会社入社 平成4年5月 シーシーエスを創業 平成5年10月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年9月 CCS America, Inc.代表取締役社長 就任 平成18年8月 当社営業本部長(現任)	7,750
取締役	技術本部長	吉田 新樹	昭和24年4月25日生	昭和49年4月 シャープ株式会社入社 平成2年11月 松下制御機器株式会社入社 平成5年9月 株式会社デジタル入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成10年6月 アライドシナプス創業 平成11年4月 株式会社パトライト開発本部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年5月 当社顧問 平成16年8月 当社技術本部長兼技術開発部長 (現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	-
取締役	管理本部長	松室 伸二	昭和24年5月1日生	平成6年8月 カオスサポート有限会社設立 代表取締役 平成13年2月 イシンホーム株式会社(現株式会 社イシン)入社 平成13年3月 同社管理部長 平成13年5月 同社取締役 平成16年11月 当社入社 経理部長代理 平成16年12月 当社経理部長 平成17年8月 当社管理本部長(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)	-
取締役	環境・品質保証 室長	村上 豊	昭和23年10月21日生	昭和49年4月 株式会社デンソー入社 平成15年1月 太平洋精工株式会社へ出向 同社 理事統括部長 平成17年1月 株式会社デンソー帰任 平成17年3月 当社顧問 平成17年8月 当社生産本部長 平成17年10月 当社取締役(現任) 平成18年8月 当社環境・品質保証室長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		入江 英典	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 川鉄物産株式会社 入社 昭和61年9月 KAWASAKI LEASE - FINANCING Inc. 執行・管理役員就任 昭和63年5月 KAWASAKI LEASING (UK) PLC 設立 代表役員就任 平成3年3月 KONAMI (UK) LTD 入社 平成9年3月 SHAI LTD (現地法人) 入社 Financial Auditor 就任 平成13年1月 当社入社 総務部長 平成13年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社監査役就任 (現任)	-
監査役		河内 英昭	昭和18年1月2日生	昭和36年4月 廣島証券株式会社(現東洋証券株式 会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役専務取締役就任 平成15年10月 当社監査役就任 (現任)	-
計					7,750

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

取締役会は取締役5名で構成され(平成18年7月31日現在)、各取締役の業務の執行状況の監督及び経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成18年7月31日現在2名の監査役(常勤1名、非常勤1名)が、取締役会の他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、平成18年8月9日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を決定し運用しております。なお、決議された項目の整備状況は次のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、業務の適法性、財務諸表の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、法令及び定款を遵守すると共に「取締役会規程」、「監査役監査規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内規程のもとに、その役割及び責任を明確にし、取締役及び従業員は、全社、各部門及びグループ会社の単位で、これらの社内規程を遵守することを徹底しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに社内規程の「文書管理規程」に基づき適切に保存し、取締役、監査役が閲覧、謄写可能な状態で管理されております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、それぞれの担当部署において、業務執行に係る種々のリスクの評価・識別・監視の重要性を認識し、適切なリスク管理体制の整備に努めております。また、不測の事態が発生した場合には、取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留めるための体制を整備しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役の職務執行権限と責任を明確にし、取締役会において取締役の業務執行状況の監督を実施しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、業務担当取締役等で構成する経営会議において業務執行責任及び結果責任を明確にする体制を構築しております。

(e) 当社及び関係会社における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社管理に関する規程を整備し、グループ会社を管理・監督・指導する主管部署を定めることにより、グループ会社のガバナンスが確保できる体制を整備しております。

(f) 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する従業員を配置することが認められており、当該従業員については、取締役からの独立性を確保しております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は当社及びグループ各社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役に遅延なく報告する体制となっており、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求められることのできるものとされております。また、監査役は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人与必要な情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の状況

当社には現在内部監査を専任で行う部署はありませんが、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施しており、内部統制システムの有効性を検証しております。

会計監査の状況

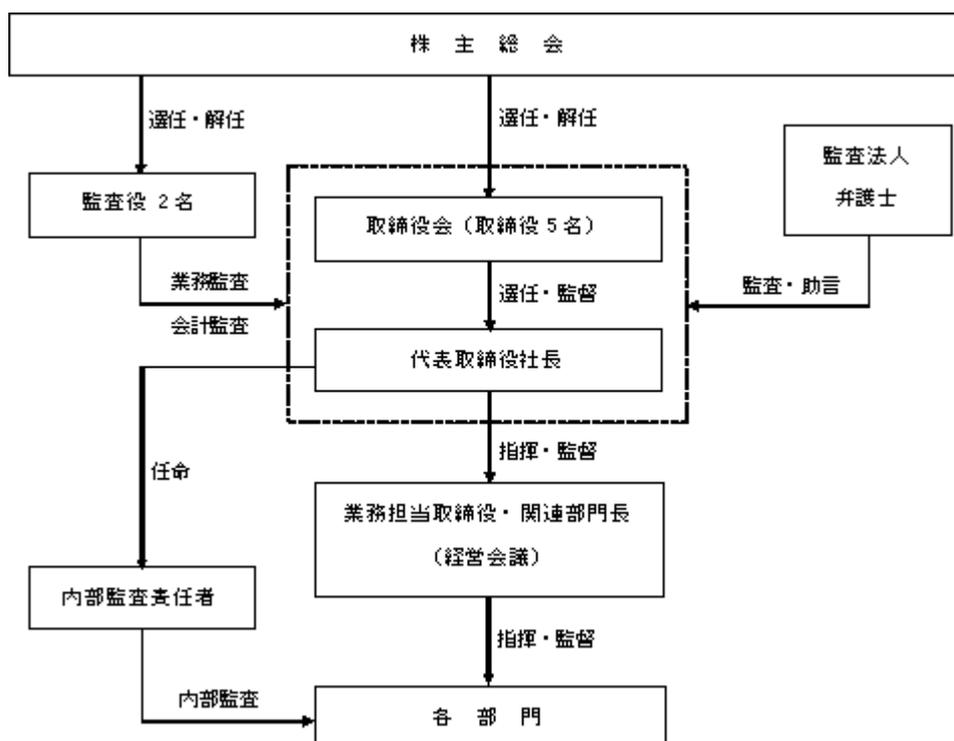
当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査をみずす監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池総合法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名（河内 英昭）おりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

当社のコーポレートガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会や業務担当取締役等が参加して行われる経営会議等の会議において、リスク情報やその対応が検討され、意思決定が行われております。

また、社外からリスク情報についても適宜入手すると共に、必要に応じて外部機関の適切な助言や指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 99,150千円

監査役の年間報酬総額 11,850千円

(注) 尚、年間報酬総額には利益処分による役員賞与が含まれております。上記の他、平成17年10月28日開催の定時株主総会に決議に基づき、辞任取締役に対し、退職慰労金5,580千円を支給しております。また、使用人分の給与等の支払いはありません。

(4) 監査報酬の内容

当社がみずす監査法人（平成18年9月1日中央青山監査法人より名称変更）と締結した当連結会計年度に係る監査契約にもとづく、監査業務および監査関連業務に対する報酬は、20,200千円であります。

(5) 監査の状況

当社は、みずす監査法人（平成18年9月1日中央青山監査法人より名称変更）と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 水野訓康（みずす監査法人）、同じく若山聡満（みずす監査法人）、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補3名、その他3名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日中央青山監査法人より名称変更)の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		584,222		838,277	
2.受取手形及び売掛金	1	1,276,234		1,416,948	
3.たな卸資産		444,198		629,426	
4.繰延税金資産		60,219		61,133	
5.その他		20,246		22,679	
貸倒引当金		3,522		2,241	
流動資産合計		2,381,599	72.6	2,966,224	75.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		412,130		423,176	
減価償却累計額		38,660		60,745	
(2)工具器具備品		232,867		286,230	
減価償却累計額		114,073		160,236	
(3)土地					
(4)その他		4,126		10,668	
減価償却累計額		1,764		2,790	
有形固定資産合計		734,359	22.4	736,035	18.8
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		41,444		-	
(2)のれん		-		31,083	
(3)その他		49,016		90,103	
無形固定資産合計		90,461	2.8	121,186	3.1
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産		40,253		51,962	
(2)その他		33,265		47,223	
貸倒引当金		374		609	
投資その他の資産合計		73,144	2.2	98,576	2.5
固定資産合計		897,965	27.4	955,799	24.4
資産合計		3,279,564	100.0	3,922,023	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		123,784		170,604	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		106,264		118,556	
3. 未払法人税等		138,160		224,946	
4. 賞与引当金		49,726		52,317	
5. 未払金		163,734		214,174	
6. その他		37,890		68,155	
流動負債合計		619,560	18.9	848,754	21.6
固定負債					
1. 長期借入金		401,733		288,698	
2. 退職給付引当金		12,390		20,272	
3. 役員退職慰労引当金		84,723		95,399	
4. 繰延税金負債		1,203		1,718	
5. その他		-		2,872	
固定負債合計		500,050	15.2	408,961	10.4
負債合計		1,119,610	34.1	1,257,715	32.0
(資本の部)					
資本金	2	454,650	13.9	-	-
資本剰余金		569,950	17.4	-	-
利益剰余金		1,140,829	34.8	-	-
為替換算調整勘定		5,475	0.2	-	-
資本合計		2,159,954	65.9	-	-
負債、資本合計		3,279,564	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	457,950	11.7
2. 資本剰余金		-	-	573,250	14.6
3. 利益剰余金		-	-	1,634,748	41.7
株主資本合計		-	-	2,665,948	68.0
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		-	-	1,640	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	1,640	0.0
純資産合計		-	-	2,664,308	68.0
負債純資産合計		-	-	3,922,023	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,719,862	100.0		4,830,335	100.0
売上原価	1,3		1,406,594	37.8		1,870,980	38.7
売上総利益			2,313,268	62.2		2,959,354	61.3
販売費及び一般管理費	2,3		1,900,451	51.1		2,156,043	44.7
営業利益			412,817	11.1		803,311	16.6
営業外収益							
1.受取利息		1,149			3,371		
2.為替差益		2,478			10,376		
3.研究副産物売却益		2,006			-		
4.保険積立金解約返戻金		1,879			1,907		
5.その他		1,761	9,274	0.2	4,259	19,915	0.4
営業外費用							
1.支払利息		8,133			7,930		
2.新株発行費償却		605			379		
3.売上割引		-			6,321		
4.その他		239	8,978	0.2	-	14,631	0.3
経常利益			413,113	11.1		808,595	16.7
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		3,591			2,203		
2.固定資産売却益	4	337			234		
3.訴訟和解金		-	3,929	0.1	6,500	8,937	0.2
特別損失							
1.固定資産売却損	5	-			81		
2.固定資産除却損	6	2,417	2,417	0.1	5,395	5,477	0.1
税金等調整前当期 純利益			414,624	11.1		812,056	16.8
法人税、住民税及び 事業税		196,353			299,600		
法人税等調整額		12,301	184,051	4.9	12,122	287,477	5.9
当期純利益			230,573	6.2		524,578	10.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			550,750
資本剰余金増加高			
新株予約権行使による増加高		19,200	19,200
資本剰余金期末残高			569,950
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			954,956
利益剰余金増加高			
当期純利益		230,573	230,573
利益剰余金減少高			
配当金		29,700	
役員賞与金		15,000	44,700
利益剰余金期末残高			1,140,829

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至平成18年 7月31日)

	株主資本合計				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	1,140,829	2,165,429	5,475	5,475	2,159,954
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,300	3,300		6,600		-	6,600
剰余金の配当			30,660	30,660		-	30,660
当期純利益			524,578	524,578		-	524,578
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				-	3,835	3,835	3,835
連結会計年度中の変動 額の合計(千円)	3,300	3,300	493,918	500,518	3,835	3,835	504,354
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	1,640	1,640	2,664,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		414,624	812,056
減価償却費		74,510	99,300
連結調整勘定償却		10,361	-
のれん償却額		-	10,361
退職給付引当金の増減額		2,749	7,881
役員退職慰労引当金の増減額		9,972	10,676
貸倒引当金の増減額		4,760	1,065
賞与引当金の増減額		6,444	2,590
受取利息及び受取配当金		1,152	3,374
固定資産売却損益		337	152
固定資産除却損		2,417	5,395
支払利息		8,133	7,930
訴訟和解金		-	6,500
売上債権の増減額		81,436	133,224
たな卸資産の増減額		12,138	182,900
仕入債務の増減額		53,647	45,813
未払金の増減額		72,972	6,117
役員賞与の支給額		15,000	-
その他		5,874	42,463
小計		463,866	723,368
利息及び配当金の受取額		1,205	3,386
利息の支払額		8,441	7,930
訴訟和解金の受取額		-	6,500
法人税等の支払額		245,583	224,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,046	500,489

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		5,626	4,807
定期預金払戻しによる収入		7,831	8,400
有形固定資産取得による支出		239,633	66,851
有形固定資産売却による収入		557	546
無形固定資産取得による支出		27,621	45,086
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得		44,003	-
その他		6,748	13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		315,245	120,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	160,000
長期借入金の返済による支出		109,901	260,743
配当金の支払額		28,847	30,176
株式発行による収入		38,400	6,600
割賦債務返済による支出		-	2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,650	126,393
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,632	4,488
現金及び現金同等物の増加額		84	257,647
現金及び現金同等物の期首残高		552,726	552,811
現金及び現金同等物の期末残高		552,811	810,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については5月31日から7月31日に決算日を変更したため、14ヶ月決算となっております。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ． 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。	
7．のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引出可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)5.に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年 8月 9日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,664,308千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減額」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は23,057千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「保証金回収による収入」は1,250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度では「のれん」に変更し表示しております。 (連結損益計算書) 営業外費用の「売上割引」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「売上割引」は239千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度では「のれん償却額」に変更し表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,259千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,440株であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)																																										
<p>1. 低価法適用による評価損は21,460千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">551,860</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">76,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,127</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">38,462</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,499千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益337千円であります</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損59千円であります。</p>	役員報酬	181,626千円	給料手当	551,860	法定福利費	76,367	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	減価償却費	37,127	賃借料	38,462	支払手数料	187,772	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	795	<p>1. 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">225,852千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">594,606</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,331</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,020</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,820</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">183,724</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">365,390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,390千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益234千円であります</p> <p>5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損5,395千円であります。</p>	役員報酬	225,852千円	給料手当	594,606	法定福利費	107,798	賞与引当金繰入額	31,331	役員退職慰労引当金繰入額	16,256	減価償却費	29,020	賃借料	41,820	支払手数料	183,724	研究開発費	365,390	貸倒引当金繰入額	931	役員賞与引当金繰入額	15,400
役員報酬	181,626千円																																										
給料手当	551,860																																										
法定福利費	76,367																																										
賞与引当金繰入額	32,489																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																										
減価償却費	37,127																																										
賃借料	38,462																																										
支払手数料	187,772																																										
研究開発費	323,499																																										
貸倒引当金繰入額	795																																										
役員報酬	225,852千円																																										
給料手当	594,606																																										
法定福利費	107,798																																										
賞与引当金繰入額	31,331																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,256																																										
減価償却費	29,020																																										
賃借料	41,820																																										
支払手数料	183,724																																										
研究開発費	365,390																																										
貸倒引当金繰入額	931																																										
役員賞与引当金繰入額	15,400																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株数(株)	当連結会計年度 減少株数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,440	110	-	20,550
合計	20,440	110	-	20,550

(注)当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	30,660	1,500	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	利益剰余金	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,222</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">31,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,811</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,222	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	31,411	現金及び現金同等物	552,811	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">838,277</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">27,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,458</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	838,277	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	27,819	現金及び現金同等物	810,458				
現金及び預金勘定	584,222																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	31,411																
現金及び現金同等物	552,811																
現金及び預金勘定	838,277																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	27,819																
現金及び現金同等物	810,458																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにRDV(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRDV(S)PTE LTD株式の取得価額とRDV(S)PTE LTD取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,003</td> </tr> </table>	流動資産	63,669	固定資産	657	連結調整勘定	51,805	流動負債	13,913	固定負債	22,827	同社株式取得価額	79,392	現金及び現金同等物	35,388	差引：取得のための支出	44,003	2.
流動資産	63,669																
固定資産	657																
連結調整勘定	51,805																
流動負債	13,913																
固定負債	22,827																
同社株式取得価額	79,392																
現金及び現金同等物	35,388																
差引：取得のための支出	44,003																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	34,700	722	33,977	工具器具備品	34,700	5,056	29,643
合計	34,700	722	33,977	合計	34,700	5,056	29,643
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,981千円		1年内		4,121千円
	1年超		29,968千円		1年超		25,847千円
	合計		33,950千円		合計		29,968千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		848千円		支払リース料		5,088千円
	減価償却費相当額		722千円		減価償却費相当額		4,334千円
	支払利息相当額		98千円		支払利息相当額		1,106千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、連結子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	28,283	42,488
(2) 年金資産(千円)	15,893	22,216
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	12,390	20,272

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
退職給付費用(千円)	11,477	22,839
勤務費用(千円)	11,477	22,839

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未実現利益	未実現利益
事業税	事業税
子会社の繰越欠損金	減価償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額等	住民税均等割額等
増加研究費等の特別控除額	増加研究費等の特別控除額
評価性引当金	のれん償却
連結調整勘定償却	役員賞与
更正税額	海外連結子会社の税率差異
海外連結子会社の税率差異	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注)2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

(注)1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	-
権利行使	110
失効	-
未行使残	150

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	743,274
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	-	3,719,862
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	408,684	-	2,730	411,414	411,414	-
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	395,974	3,307,045
営業利益(又は営業損失)	371,977	100,926	44,646	428,257	15,440	412,817
資産	3,228,790	213,831	170,685	3,613,307	333,742	3,279,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円、資産は122,027千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は27,205千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,458,735	496,180	201,261	674,159	4,830,335	-	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750,838	654	37,316	-	788,809	788,809	-
計	4,209,573	496,834	238,577	674,159	5,619,144	788,809	4,830,335
営業費用	3,518,212	471,016	229,148	574,934	4,793,312	766,287	4,027,024
営業利益	691,360	25,818	9,428	99,224	825,832	22,521	803,311
資産	3,754,183	206,375	123,367	246,345	4,330,271	408,247	3,922,023

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア.....シンガポール

欧州.....ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は6,340千円、資産は58,427千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は38,305千円、資産は112,257千円であります。

4. 会計方針の変更

(収益計上区分の方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高及び営業利益は、48,393千円多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用は15,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,719,862
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	7.8	8.3	0.0	30.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	496,180	673,957	351,278	1,521,416
連結売上高（千円）	-	-	-	4,830,335
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	13.9	7.3	31.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	105,672円89銭	1株当たり純資産額	129,650円04銭
1株当たり当期純利益金額	11,418円92銭	1株当たり当期純利益金額	25,599円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11,153円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25,361円08銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	2,664,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	2,664,308
普通株式の発行済株式数(株)	-	20,550
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	-	20,550

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	230,573	524,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,573	524,578
普通株式の期中平均株式数(株)	20,192.22	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	481.18	192.94
(うち転換社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,264	118,556	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	401,733	288,698	1.61	平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	507,997	407,254	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,476	52,232	52,232	41,448

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		460,524		628,385	
2.受取手形	1	688,075		645,973	
3.売掛金	3	562,654		679,988	
4.製品		192,699		224,184	
5.原材料		122,203		210,654	
6.仕掛品		74,721		130,146	
7.貯蔵品		3,762		3,408	
8.前払費用		8,234		8,921	
9.繰延税金資産		47,374		44,554	
10.短期貸付金		874		375	
11.関係会社短期貸付金		-		58,596	
12.その他	3	6,405		3,267	
貸倒引当金		2,477		275	
流動資産合計		2,165,053	67.1	2,638,179	70.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		411,527		421,286	
減価償却累計額		38,241	373,286	60,262	361,024
2.構築物		603		603	
減価償却累計額		419	183	457	145
3.車両運搬具		4,126		4,126	
減価償却累計額		1,764	2,362	2,518	1,608
4.工具器具備品		221,624		269,709	
減価償却累計額		109,367	112,257	152,596	117,112
5.土地			239,733		239,733
有形固定資産合計			727,823		719,625
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			37,949		41,297
2.ソフトウェア仮勘定			-		39,393
3.その他			429		429
無形固定資産合計			38,379		81,120
			1.2		2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		171,383		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 関係会社長期貸付金		54,576		50,000	
4. 破産更生債権等		374		609	
5. 長期前払費用		1,636		1,137	
6. 繰延税金資産		40,253		51,966	
7. 差入保証金		14,251		21,361	
8. 保険積立金		15,373		19,357	
貸倒引当金		374		619	
投資その他の資産合計		297,534	9.2	315,257	8.4
固定資産合計		1,063,737	32.9	1,116,003	29.7
資産合計		3,228,790	100.0	3,754,183	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		109,974		157,782	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		106,264		118,556	
3. 未払金	3	149,540		179,050	
4. 未払費用		5,494		5,780	
5. 未払法人税等		119,262		194,385	
6. 未払消費税等		11,335		22,482	
7. 預り金		6,528		6,673	
8. 賞与引当金		49,726		52,317	
9. 役員賞与引当金		-		15,400	
10. その他		861		1,624	
流動負債合計		558,988	17.3	754,052	20.1
固定負債					
1. 長期借入金		401,733		288,698	
2. 退職給付引当金		12,390		20,272	
3. 役員退職慰労引当金		84,723		95,399	
固定負債合計		498,846	15.5	404,369	10.8
負債合計		1,057,835	32.8	1,158,422	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		454,650	14.1	-
資本剰余金					
資本準備金		569,950		-	
資本剰余金合計			569,950	17.6	-
利益剰余金					
1.利益準備金		7,000		-	
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金		6,278		-	
(2)固定資産圧縮積立金		2,258		-	
(3)別途積立金		890,000		-	
3.当期末処分利益		240,818		-	
利益剰余金合計			1,146,355	35.5	-
資本合計			2,170,955	67.2	-
負債・資本合計			3,228,790	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			-	-	457,950
2.資本剰余金					
資本準備金			-	573,250	
資本剰余金合計			-	-	573,250
3.利益剰余金					
(1)利益準備金			-	7,000	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金			-	2,420	
固定資産圧縮積立金			-	84	
別途積立金			-	1,090,000	
繰越利益剰余金			-	465,056	
利益剰余金合計			-	-	1,564,561
株主資本合計			-	-	2,595,761
純資産合計			-	-	2,595,761
負債純資産合計			-	-	3,754,183
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,310,729	100.0		4,209,573	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		210,779			192,699		
2. 当期製品製造原価	5	1,327,537			1,814,278		
合計		1,538,317			2,006,977		
3. 他勘定振替高	3	24,553			58,772		
4. 製品期末たな卸高		192,699	1,321,063	39.9	224,184	1,724,020	41.0
売上総利益			1,989,665	60.1		2,485,552	59.0
販売費及び一般管理費	4,5		1,617,688	48.9		1,794,192	42.6
営業利益			371,977	11.2		691,360	16.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	566			2,792		
2. 受取配当金		3			3		
3. 研究副産物売却益		2,006			-		
4. 保険積立金解約返戻金		1,879			1,907		
5. 為替差益		971			6,859		
6. その他		703	6,130	0.2	3,760	15,324	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		7,939			7,876		
2. 売上割引		-			6,321		
3. 新株発行費償却		605			379		
4. その他		239	8,784	0.2	-	14,577	0.4
経常利益			369,322	11.2		692,106	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		3,582		2,203	
2. 訴訟和解金		-	3,582	6,500	8,703
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	-		81	
2. 固定資産除却損	7	2,318	2,318	4,755	4,837
税引前当期純利益			370,586		695,972
法人税、住民税及び 事業税		154,500		256,000	
法人税等調整額		10,538	143,961	8,893	247,106
当期純利益			226,625		448,865
前期繰越利益			14,193		-
当期未処分利益			240,818		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		871,898	67.1	1,144,490	63.5
労務費		178,702	13.7	235,435	13.1
(内 退職給付費用)		(1,726)	(0.1)	(3,385)	(0.2)
(内 賞与引当金繰入額)		(8,958)	(0.7)	(10,316)	(0.6)
経費		249,826	19.2	422,133	23.4
(内 外注加工費)		(135,890)	(10.4)	(208,640)	(11.6)
当期製造費用		1,300,428	100.0	1,802,059	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,748		74,721	
他勘定受入高		33,082		67,643	
合計		1,402,259		1,944,424	
期末仕掛品たな卸高		74,721		130,146	
当期製品製造原価		1,327,537		1,814,278	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			240,818
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,874	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,609	3,483
合計			244,302
利益処分額			
1. 配当金		30,660	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	230,660
次期繰越利益			13,642

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

	株主資本									株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余 金合計			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	569,950	7,000	6,278	2,258	890,000	240,818	1,146,355	2,170,955	2,170,955	
事業年度中の変動額												
新株の発行	3,300	3,300	3,300						-	6,600	6,600	
特別償却準備金の取崩			-		1,874			1,874	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-			1,609		1,609	-	-	-	
特別償却準備金の取崩			-		1,983			1,983	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-			564		564	-	-	-	
別途積立金の積立			-				200,000	200,000	-	-	-	
剰余金の配当			-					30,660	30,660	30,660	30,660	
当期純利益			-					448,865	448,865	448,865	448,865	
事業年度中変動額合計 (千円)	3,300	3,300	3,300	-	3,857	2,173	200,000	224,237	418,205	424,805	424,805	
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年 8月 9日)(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当事業年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金引前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,595,761千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	(損益計算書) 営業外費用「売上割引」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上割引」は239千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 7月31日)	当事業年度 (平成18年 7月31日)																				
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,259千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">33,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">20,440株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">126,693千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,259千円	授権株式数(普通株式)	33,600株	発行済株式総数(普通株式)	20,440株	流動資産		売掛金	126,693千円	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">116,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	116,875千円	その他	2,073千円	流動負債		未払金	823千円
受取手形	34,259千円																				
授権株式数(普通株式)	33,600株																				
発行済株式総数(普通株式)	20,440株																				
流動資産																					
売掛金	126,693千円																				
流動資産																					
売掛金	116,875千円																				
その他	2,073千円																				
流動負債																					
未払金	823千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 378,582千円 受取利息 486千円</p> <p>2 . 低価法適用による評価損は21,460千円であります。</p> <p>3 . 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 101,350千円 給料手当 488,981 退職給付費用 6,514 法定福利費 68,184 賞与引当金繰入額 32,489 役員退職慰労引当金繰入額 15,462 旅費交通費 72,267 減価償却費 32,868 賃借料 27,695 支払手数料 169,666 研究開発費 323,499 貸倒引当金繰入額 374</p> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 323,499千円</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損は工具器具備品2,318千円であります。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 750,883千円 受取利息 2,723千円</p> <p>2 . 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>3 . 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 111,000千円 給料手当 509,923 退職給付費用 12,076 法定福利費 71,837 賞与引当金繰入額 31,331 役員退職慰労引当金繰入額 16,256 旅費交通費 115,218 減価償却費 23,831 賃借料 28,137 支払手数料 165,878 研究開発費 364,856 貸倒引当金繰入額 245 役員賞与引当金繰入額 15,400</p> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 364,856千円</p> <p>6 . 固定資産売却損は工具器具備品81千円であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損は工具器具備品4,755千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	34,700	722	33,977	工具器具備品	34,700	5,056	29,643
合計	34,700	722	33,977	合計	34,700	5,056	29,643
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,981千円		1年内		4,121千円
	1年超		29,968千円		1年超		25,847千円
	合計		33,950千円		合計		29,968千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		848千円		支払リース料		5,088千円
	減価償却費相当額		722千円		減価償却費相当額		4,334千円
	支払利息相当額		98千円		支払利息相当額		1,106千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産 2,286	一括償却資産 2,330
賞与引当金 20,039	賞与引当金 21,240
貸倒引当金 884	貸倒引当金 199
退職給付引当金 4,993	退職給付引当金 8,230
役員退職慰労引当金 34,143	役員退職慰労引当金 38,732
事業税 10,386	事業税 17,470
たな卸資産 12,334	たな卸資産 1,894
その他 5,908	その他 8,134
繰延税金資産合計 90,976	繰延税金資産合計 98,233
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 2,940	特別償却準備金 1,654
固定資産圧縮積立金 408	固定資産圧縮積立金 57
繰延税金負債合計 3,348	繰延税金負債合計 1,712
繰延税金資産の純額 87,627	繰延税金資産の純額 96,521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	(調整)
(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	増加研究費等の特別控除額 6.9
	役員賞与 0.9
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	106,211円13銭	1株当たり純資産額	126,314円40銭
1株当たり当期純利益金額	11,223円38銭	1株当たり当期純利益金額	21,905円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	10,962円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	21,700円67銭
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	2,595,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	2,595,761
普通株式の発行済株式数(株)	-	20,550
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	-	20,550

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,625	448,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,625	448,865
普通株式の期中平均株式数(株)	20,192.22	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数	481.18	192.94
(うち転換社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	411,527	9,759	-	421,286	60,262	22,021	361,024
構築物	603	-	-	603	457	37	145
車両運搬具	4,126	-	-	4,126	2,518	753	1,608
工具器具備品	221,624	63,223	15,138	269,709	152,596	54,323	117,112
土地	239,733	-	-	239,733	-	-	239,733
有形固定資産計	877,615	72,982	15,138	935,459	215,834	77,135	719,625
無形固定資産							
ソフトウェア	81,064	19,337	-	100,401	59,103	15,989	41,297
その他 (電話加入権)	429	-	-	429	-	-	429
ソフトウェア仮勘定	-	39,393	-	39,393	-	-	39,393
無形固定資産計	81,493	58,731	-	140,224	59,103	15,989	81,120
長期前払費用	3,676	771	1,013	3,434	2,296	1,283	1,137
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品.....生産関連設備34,185千円等

 ソフトウェア.....三次元光学照明解析ソフト8,480千円等

 ソフトウェア仮勘定.....設計管理ソフト39,393千円

2. 長期前払費用の「当期減少額」は流動資産への振替額1,013千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,851	245	-	2,203	894
賞与引当金	49,726	52,317	49,726	-	52,317
役員賞与引当金	-	15,400	-	-	15,400
役員退職慰労引当金	84,723	16,256	5,580	-	95,399

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	81
預金	
当座預金	259,561
普通預金	268,783
外貨預金	1,910
定期預金及び定期積立金	97,769
その他	278
小計	628,303
合計	628,385

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福西電機株式会社	55,729
ダイトエレクトロン株式会社	41,210
株式会社エフ・エー・テクノ	35,137
共信テクノソニック株式会社	31,877
因幡電機産業株式会社	29,926
その他	452,092
合計	645,973

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 8月	172,884
9月	168,435
10月	151,189
11月	115,558
12月	33,979
平成19年 1月以降	3,924
合計	645,973

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CCS Europe NV	65,739
CCS America, Inc.	41,967
明治電機工業株式会社	33,641
日本電産トーソク株式会社	29,952
新光電気工業株式会社	28,663
その他	480,023
合計	679,988

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
562,654	4,377,269	4,259,935	679,988	86.2	51.81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
工業用LED照明装置	137,437
制御装置	45,000
その他	41,746
合計	224,184

原材料

品目	金額(千円)
LED	61,273
筐体	59,235
電子パーツ	40,664
基板	6,045
その他	43,435
合計	210,654

仕掛品

品目	金額(千円)
工業用LED照明装置	75,386
制御装置	49,009
その他	5,750
合計	130,146

貯蔵品

品目	金額(千円)
製品総合カタログ	1,899
その他	1,509
合計	3,408

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気化学株式会社	20,134
日亜化学工業株式会社	18,543
株式会社タキオン電子	18,395
センダン株式会社	8,632
株式会社トーメンエレクトロニクス	7,209
その他	84,867
合計	157,782

未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	115,469
事業税	43,030
法人市民税	21,687
法人県民税	10,197
その他	4,001
合計	194,385

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東京三菱UFJ銀行	170,394
株式会社みずほ銀行	58,304
株式会社京都銀行	60,000
合計	288,698

(注)平成18年1月1日にて、旧株式会社東京三菱銀行と旧株式会社UFJ銀行が合併し、株式会社東京三菱UFJ銀行となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成17年10月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www3.ccs-inc.co.jp/ir/koukoku.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月31日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第13期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月25日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日近畿財務局長に提出

事業年度 第11期（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年11月18日近畿財務局長に提出

事業年度 第12期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月9日近畿財務局長に提出

事業年度 第13期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月27日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、役員賞与を発生時に費用処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載のとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月27日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、役員賞与を発生時に費用処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。